

本報告は、当会ホームページ (<http://www.ite.or.jp>) にも掲載してあります。

第55回通常総会報告

2009年5月25日(月)午後2時より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第55回通常総会を開催いたしました。有権会員数(代議員数)90名の中で、本総会出席代議員27名、委任状提出代議員26名、合計53名であり、定款第38条に定める有権会員数の1/2(45名)を超え、定足数に達し、第55回通常総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第35条に基づき、理事(会長)西山博一が議長となり、理事 本間康文が進行をつとめて議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果、いずれも各原案どおり可決されました。

また、議事録署名人には、本間康文・中須英輔両総務担当理事の2名を満場一致で選任いたしました。

2008年度事業報告

1. 総括

本学会は、50年以上にわたり、テレビジョンやディスプレイを含めた映像情報メディア分野の学術振興と実用化研究の発展に大きく寄与してまいりました。この間、映像情報メディアは、デジタル技術などの技術革新により、その領域を大きく拡大しております。放送を例にとっても、2011年7月まで、地上デジタル放送を含めたすべてのデジタルテレビジョン放送のデジタル完全移行を実現するため、デジタル中継局の建設やデジタルテレビの普及は、国を挙げての施策となっております。さらに、放送の多様化も進み、本年度に、通信ネットワークを用いた放送番組の見逃し視聴サービスなどが、複数の放送局で開始される一方、受信側では、フルハイビジョン対応の平面ディスプレイテレビが主力製品となり、2008年7月からは、ダビング10などコピー回数の緩和策などにより、録画装置付の平面ディスプレイテレビなども販売されています。本学会でもこれらの分野への多大な寄与を行ってまいりました。

このような状況の中、本学会でも、従来からの情報センシング、情報ディスプレイ、マルチメディアストレージ、コンシューマエレクトロニクス、放送技術、ヒューマンインフォメーション、映像表現とコンピュータグラフィックス、メディア工学などの研究活動に加えて、感性工学、アントレプレナーエンジニアリング(起業工学)などの新しい研究活動も定着しつつあります。

また、2008年度から6月にIMC(Interop Media Convergence)との共催で開催した第4回デジタルコンテンツシンポジウムも、コンテンツ関連技術に関する新たな研究分野を確立しました。

しかしながら、昨年から全世界を襲った未曾有の経済危機は、本学会にも少なからず影響を与えており、学会を取り巻く情勢はさらに厳しい状況にあります。特に、会員数は、漸減傾向が続いており、本年度も個人会員数は、5,000人を回復できずにあります。この状況を打開するために、2008年7月から9月まで、会員増強キャンペーン企画を実施し、その後も維持会員増強も含めた「会員増強委員会」を再開させ、継続的な会員増の施策に努めておりますが、会員減の食い止め効果は認められたものの、会員増に転ずるまでにはいたりませんでした。

また、本年度は学会有識者による「公益法人化検討委員会」を発足させ、2013年11月末までに、公益社団法人または一般社団法人への移行を完了することを目標に検討を行ってまいりました。この委員会の検討から、移行手続きに関する事務処理期間を考慮すると、2010年6月までに基本方針を決定する目標で検討を進めることが確認されております。

さらに、2007年から学会有識者による「未来ビジョン懇談会」が発足しており、2009年度末には、答申報告書が提出される予定です。本学会においても、さらなる学会の活性化と社会貢献を進めることが期待されており、これらの報告は、学会誌等での公表や「学会ビジョン分科会」

を実務検討母体として、具体的な学会の活動として提案します。

学会財政に関しては、その健全化を目指すために、数年前から実施して成果をあげている委員会別予算制を、昨年度から支部にも適用し、支部ごとの予算額策定を実施しました。これらの制度により限られた予算の効果的な使用に努めることができました。

学会誌と連動するITサービスは、会員と学会を結ぶインタラクティブサービスの中核として位置づけております。学会誌のオンラインジャーナル化を強化し、一部ですでに実施している学会誌の記事のWeb化や動画配信サービスを伴う学会誌の特集企画に加えて、動画閲覧サービスを試験的に実施し、学会誌の多角的な訴求をはかりました。

年次大会、冬季大会、デジタルコンテンツシンポジウムおよび研究会活動では、学会員の交流の場だけでなく、会員外への学会の認知度向上もはかってまいりました。数年前より再開した隔年毎の年次大会地方開催を定着させるため、本年度も支部との連携をはかり、2008年福岡年次大会を成功裡に実施しました。

社会貢献活動に関しても積極的に取組み、小学生を対象とした「ラジオ工作教室」「ケータイ電話教室」等を実施し、講習会では「モバイルマルチメディアとその最新動向」「今顔が面白い～顔の画像処理とその応用～」等を企画し、タイムリーな技術テーマを取り上げ、会員、会員外の技術者・研究者に本会の存在をアピールしました。

選奨制度は、技術者や研究者にとって大変名誉なことであり、また、若手研究者の研究を奨励する有効な場でもありますので、学会有識者で慎重な選考を行いました。また、フェロー会員については、幅広い分野からフェローにふさわしい方を選定するように努めました。特に、ハイビジョン技術賞は次世代高品質テレビジョン賞に変更するなど、適宜、選奨規定の見直し・充実にも充分配慮し、選奨制度全体の活性化をはかりました。

図書の出版については、常に新しい企画に取組み、この面からも学会の周知につなげてまいります。特に、2008年度より取組んでいるデジタル放送機器評価用標準動画テストチャート集の改訂作業は、順調に進んでおり、2009年度の販売には大きく寄与するものと期待されます。さらに、10年ごとに出版しているハンドブックは、今回「映像情報メディア工学総合大事典」と銘打って、2010年の出版に向けて滞りなく出版準備が進んでおります。

学会創立60周年(2010年)記念事業については、本年度を準備年度と位置づけて、幅広い議論を行いました。例えば、2011年デジタル放送完全移行に関する学会の寄与として、社会貢献事業や年次大会他と共催する周年イベント、および、未来ビジョン懇談会との連携など、多くの提案をいただきました。2009年度は、これらの議論を委員会ですpecific化する予定となっております。

最後に、多くの新規施策に関しては、役員、理事、評議委員各位のご努力、および、会員からのご支援によるところです。心から感謝申し上げます。

2. 会員数の異動(2009年3月31日現在)

	名誉会員	正会員	学生会員	維持会員	特殊会員	合計
2008年4月始	50	4,615	186	249社(1,233口)	97	5,197
入会		281	98	23社(49口)	3	405
退会	-1	-369	-40	-17社(-56口)	-5	-429
復会		7				7
除名		-109	-1			-110
資格変更						
学→正		38	-38			
正→学		-5	5			
正→名	3	-3				
増減	2	-160	24	6社(-15)	-2	-127
2009年3月終	52	4,455	210	255社(1,218口)	95	5,070

3. 機関誌、論文集、研究会資料などの刊行(定款第5条1項)

3.1 会誌関係

編集委員会(編集長 相澤清晴)において、「映像情報メディア学会誌」第62巻第5号通巻716号～第63巻第4号通巻727号の計12号を、毎月1日に、年間計64,980部発行し、会員に配布しました。また、会誌2007年1月号

～2008年12月号をDVD-ROMに収録し、2009年4月号に添付し、会員に配布しました。

今期の編集関係会議は、定例編集委員会として、企画委員会を9回、ニュース部門委員会を各9回、論文部門委員会を9回、海外文献部門委員会を3回、年次企画委員会を3回、Web-IT化編集分科会を2回開催して、わかりやすく魅力ある会誌の編集に努力するとともに、下記のとおり、Webと会誌の連動した動画コンテンツ閲覧サービスを開始し、J-STAGEにおけるオンラインジャーナル化、投稿原稿の査読審査システムのWeb化への切替え等を行いました。

(1) 会誌のオンラインジャーナル化

前年度に引き続き、英語論文を、掲載後6ヵ月を経た後、IMT上でWeb公開しました。今年度は、「IMT」Vol.3, No.2に1編(2008年6月15日公開)、Vol.3, No.4(2008年12月15日公開)に2編、Vol.4, No.1(2009年3月15日公開)に1編が収録され、計4編の英語論文をWeb公開しました。

会誌は、J-STAGEを介して、学会ホームページ上で2006年1月号からWeb公開しておりますが、今年度も引き続き、解説記事部分は掲載後2ヵ年を経た後に、論文誌は掲載後6ヵ月を経た後に順次公開すべく準備しました。<ふぉーかす>欄、<私の研究開発ツール>欄の内容は、従来通り紙媒体の発行と同時期に全文Web公開し、2008年8月号「映像情報メディア年報」特集は、著者に原稿上でリンク付けを行ってもらい、前回(2006年8月号)の年報以上にリンクが充実した内容で、全文Web公開しました。

また今年度より新たに、会誌と連動させた動画コンテンツ閲覧サービスを開始しました。2009年1～3月のトライアル期間を経て、動画配信業者(株)ドリームポートと契約を交わして、ストリーミングによる動画コンテンツ閲覧が可能な環境が整ったため、2009年4月より、学会ホームページ上で、会誌に連動した動画コンテンツを公開しました(<http://www.ite.or.jp/douga/>)。これにより、会誌の発表・報告の場としての可能性が広がり、さらには読者の理解も深まることを期待しています。

(2) Webによる投稿受付・査読管理システムの導入

Web-IT化編集分科会により、J-STAGEを利用してWeb上で行う投稿受付システム・査読管理システムを本格導入し、査読委員の協力も得て、2008年8月1日以降受付の投稿原稿より運用を開始しました。これに伴い、「執筆の手引き」「投稿規定」「査読基準」「査読要領」等を大幅に改訂し、査読回数は従来の3回制(採録/条件付き採録/照会後再判定/返戻)から2回制(採録/条件付き採録/返戻)に変更しました。

(3) その他の新しい試み

初めて<研究速報小特集>として2009年6月号に「2008冬季大会講演特集」を企画し、ある程度の投稿数を得ました。今後も引き続き、年次大会も含めて大会と連動した<研究速報小特集>を企画し、大会の活性化にもつなげたいと考えています。また、<てれび・さろん>欄の新シリーズとして「100行で書ける先端画像処理」を全6回で企画し、2010年1月号から連載すべく企画を立案しました。

さらに、表紙の楕円部分を、月ごとに中身が反映されたデザインとすることにし、(株)NHKアートの了解を得て、2009年4月号から一部変更しました。

(4) 丹羽高柳賞論文賞候補の追加提案

発表後しばらくしてその価値が再評価され、幅広い分野の技術進展に大きな影響を与えるような論文を論文賞候補の対象とするため、選考年から過去5年間に本会誌に掲載された論文の中から論文賞候補を推薦できるよう、規定の変更を選奨委員会に提案しました。理事会の承認を得て、今年度から新規定に基づき実施され、過去5年間に掲載された論文も推薦されました。

(5) 2008年5月号～2009年4月号の特集・論文小特集・講座等のテーマとそのページ数

年	月号	欄名	テーマ	項目・編数	頁数
2008	5	特集	デジタル放送サービスの最前線	14項目	62
	6	小特集	バイオニックヒューマン	6項目	28
		論文小特集	バーチャルリアリティ技術とその応用	5(1)編	40
	7	小特集	ネットワーク化されたカメラを支える諸技術とその応用	4項目	19
	8	特集	映像情報メディア年報	13項目	80

	9	小特集	来る前に緊急地震速報が伝えるコンピュータグラフィックス	7項目	30
		論文小特集	薄型ディスプレイを革新する印刷製法技術	4(2)編	24
	10	小特集	ディスプレイ～IDW'07を中心に～	4項目	23
		論文小特集	ISDB-Tの国際展開	11(1)[1]編	59
	11	小特集	画像処理・符号化とアプリケーション	11項目	38
		論文小特集	いま「顔」が面白い～顔の画像処理とその応用～	13(3)編	99
	12	小特集	放送局におけるテープレース化	7項目	31
2009	1	小特集	デジタルコンテンツ制作の最新動向	6(*1)項目	24
	2	小特集	～ここまで来たデジタルコンテンツ制作～		
	3	小特集	多機能化するイメージング技術の最新動向とその応用	7(*2)項目	35
	4	小特集	エコロジーと映像	7項目	32
		論文小特集	3次元映像情報メディア技術	5(*1)編	46
		付録	会誌2007年1月号～2008年12月号DVD-ROM		
2008	5～12	講座	次世代デジタルカメラ～デジタルムービーを予測する～	全12回	2008年1月から継続
2009	1～4	講座	画像処理技術者のための組込み入門	全6回	2009年6月終講予定
2008	5～12	私の研究開発ツール			2007年7月から開始
2009	1～4	私の研究開発ツール			
2008	5～12	知っておきたいキーワード			2006年6月から開始
2009	1～4	知っておきたいキーワード			
2008	5～12	フレッシュアイズ			2007年1月から開始
2009	1～4	映像研究現場紹介			2008年8月から開始
2008	8～12	名誉会員のページ			
2009	1～4	次代を担う若者に向けて			

()内は研究速報、()内は特別寄稿、(*)内は動画コンテンツのうち数

(6) 2008年5月号～2009年4月号の各欄のページ数

欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数(編数)
トップは語る	7	研究動向	0	海外文献紹介	0	論文	
ふぉーかす	11	話題	17	ニュース	31	(一般)	461(56編うち英4編)
追悼文	4	新技術のページ	0	学会広告	245	(特集)	240(31編うち英1編)
受賞者・役員紹介	13	講座	74	学会だより	42	(74編論文)	15(2編うち英1編)
目次	36	てれび・さろん	49	会員の声	12	研究速報	
講演	15	私の研究開発ツール	48	総目次	9	(一般)	97(23編うち英2編)
特別企画	0	知っておきたいキーワード	39	論文目次	24	(特集)	28(7編うち英0編)
特集本文	439	フレッシュアイズ	47			これすばんでんす	9
技術解説	72	報告	18			合計	2,102

*てれび・さろんは、オーラルヒストリー、名誉会員からのメッセージを含む。他に「新刊図書」8冊、「技術資料」10頁、「広告」55.5頁、「カタログ同封サービス」2点、「挟み込み案内」2頁を掲載。

3.2 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

- (1) 2008年冬季大会講演予稿集(CD-ROM版)：600部発行
- (2) 2008年夏季大会講演予稿集(CD-ROM版)：300部発行
- (3) 第4回デジタルコンテンツシンポジウム講演予稿集(CD-ROM版)：300部発行
- (4) 講習会「モバイルマルチメディアその最新動向」：50部発行
- (5) 講習会「顔が面白い～顔の画像処理とその応用～」：50部発行
- (6) 講習会「IPTV技術・標準化の最新動向とサービスの将来展望」：50部発行

3.3 研究会資料(技術報告)関係

「映像情報メディア学会技術報告」Vol.32, No.21～58, Vol.33, No.1～19(2008年5月～2009年3月)を、57冊、計16,630部発行しました。

4. 調査・研究活動(定款第5条2項)

4.1 技術委員会

技術委員会(委員長 原島 博)は、今期3回開催し、本会の研究委員会・時限研究会および専門研究部会の円滑な運営をはかるため、現状と将来方針について審議いたしました。

今期は、昨年に引き続き、「優秀研究発表賞」(受賞者14名)の受賞式を12月の冬季大会懇親会(ハッピーアワー)の席上で行い、受賞者の顔写真等と概要を会誌2009年3月号に掲載いたしました。

4.2 研究委員会・専門研究部会・時限研究会

下表に記載の10研究委員会、1専門研究部会、1時限研究会において、それぞれ活発な研究会活動を推進いたしました。

なお、本年度は「映像情報メディア学会技術報告」を57分冊出版いたしました。

研究委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	川人祥二	8(2)		セミナー1回
情報ディスプレイ研究委員会	栗田泰市郎	10(2)		
マルチメディアストレージ研究委員会	林 直人	8(5)		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	今出宅哉	7(4)		
放送技術研究委員会	高田政幸	11(8)		
ヒューマンインدمーション研究委員会	内川恵二	6(2)		
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	吉川 浩	7(5)	1	
メディア工学研究委員会	上倉一人	11(8)	1	セミナー1回
アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会	倉重光宏	6(1)		
立体映像技術研究委員会	高木康博	6		

()付数字は研究会開催のうち地方開催数

部会名	部会長名	開催数
次世代画像入力専門研究部会	江上典文	1

時限研究会名	委員長名	開催数
深い感性のテクノロジー時限研究会	宮原 誠	8(2)

5. 大会・国際会議等の開催(定款第5条2項)

5.1 2008年年次大会

年次大会本部実行委員会(委員長 谷岡健吉)、支部実行委員会(委員長 谷口倫一郎)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場:2008年8月27~29日, 於. 福岡工業大学

参加者数:418名

講演件数:一般講演(応募講演)185件(22部門), シンポジウム(依頼講演)4課題(18件)

ハッピーアワー(懇親会)参加者数:112名

2008年年次大会部門分類・講演件数・座長・部門幹事

No.	部門名	件数	座長	部門幹事
1	画像処理	11	渡邊 睦(鹿児島大)	宮川 勲(NTT) 道家 守(NHK-ES)
2	コンシューマエレクトロニクス &マルチメディアストレージ	12	高橋 将(日立) 三嶋英俊(三菱電機)	高橋 将(日立) 三嶋英俊(三菱電機)
3	放送技術(放送方式1)	11	大塚吉道(バイオニア) 篠原弘樹(松下電器)	篠原弘樹(松下電器)
4	放送技術(放送現業)	8	片柳幸夫(日本テレビ)	片柳幸夫(日本テレビ)
5	立体映像技術	8	平山雄三(東芝)	平山雄三(東芝)
6	映像表現	9	井上誠喜(NHK)	津田貴生(NHK)
7	マルチメディア及びメディア処理	8	奥田正浩(北九州市大)	宮川 勲(NTT) 道家 守(NHK-ES)
8	放送技術(無線・光伝送1)	8	松永利明(福岡工大)	田中基晴(古河電工)
9	ヒューマンインフォメーション1	8	内村圭一(熊本大)	半田拓也(NHK)
10	アントレプレナー・エンジニアリ ング(起業工学)	8	平野 真(高知工大) 陳 韻如(九州国際大)	林 泰仁(NTT)
11	情報センシング1	13	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
12	情報センシング2	8	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
13	情報ディスプレイ1	6	宮下哲哉(東北大)	石井啓二(NHK)
14	情報ディスプレイ2	8	栗田泰市郎(NHK) 石井啓二(NHK)	石井啓二(NHK)
15	放送技術(放送方式2)	5	篠原弘樹(松下電器)	篠原弘樹(松下電器)
16	放送技術(放送方式3)	5	高田政幸(NHK)	篠原弘樹(NHK)
17	CG応用	7	深谷崇史(NHK)	津田貴生(NHK)
18	符号化・セキュリティ	12	八島由幸(NTT) 上倉一人(NTT)	宮川 勲(NTT) 道家 守(NHK-ES)
19	放送技術(無線・光伝送2)	7	田中高行(佐賀大)	田中基晴(古河電工)
20	放送技術(無線・光伝送3)	5	渡辺仰基(福岡工大)	田中基晴(古河電工)
21	ヒューマンインフォメーション2	8	半田拓也(NHK)	半田拓也(NHK)
22	ヒューマンインフォメーション3	10	谷口倫一郎(九州大)	半田拓也(NHK)
		185		
<社会貢献事業>				
夏休みジュニア工作教室 「電池なしでラジオが鳴る??」 ラジオのしくみと手作りラジオ教室				
福岡工業大学モノづくりセンター共催 担当:高橋和子(フジテレビ)・山崎正明(福岡大学) 杉浦博明(三菱電機)・小池淳(KDDI研究所) 春山かおる(東芝)ほか				
<併催行事>				
司会:杉浦博明(三菱電機)				
公開講演会「薄型テレビ最前線」				
S1	スーパーハイビジョンと九州国立博 物館デジタルアーカイブの取り組み	3	岩重二郎(福岡工大)	山崎正明(福岡大)
S5	次世代記録メディア	5	林 直人(NHK)	三嶋英俊(三菱電機)
S3	映像情報メディアにおけるエ コ環境実現への取り組み	4	本間康文(東京放送)	本間康文(東京放送)
S4	明日に向けた半導体産業の イノベーション	6	林 泰仁(NTT) 山内規義(早大)	倉重光宏(高知工大) 平野 真(高知工大)

5.2 2008年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長 谷岡健吉)において、次のとおり企画開催いたしました。

会 期:2008年12月9・10日, 於. 機械振興会館 地下3階会議室

講演件数:105件(11部門)

特別企画:3課題(8件)

参加者数:288名

ハッピーアワー(懇親会)参加者数:54名

2008年冬季大会部門および発表件数

No.	部門名	件数	座長	部門幹事
1	センシング&コンシューマエレ クトロニクス&ストレージ	10	大竹 浩(NHK) 宮原秀彰(ソニー) 三嶋英俊(三菱電機)	大竹 浩(NHK) 宮原秀彰(ソニー) 三嶋英俊(三菱電機)
2	ディスプレイ	12	栗田泰市郎(NHK) 伊藤 剛(東芝)	伊藤 剛(東芝)
3	放送方式	7	稲垣良男(東芝)	稲垣良男(東芝)
4	放送現業	6	上原年博(NHK)	上原年博(NHK)
5	デジタル無線伝送	5	三富高行(NEC)	三富高行(NEC)
6	CG&3次元映像表現	9	三ツ峰秀樹(NHK)	津田貴生(NHK) 高田英明(NTT)
7	マルチメディアフレームワーク	10	昔野 勝(KDDI研)	宮地悟史(KDDI研) 古藤晋一郎(東芝)
8	画像認識・検索	10	米山暁夫(KDDI研)	宮地悟史(KDDI研) 古藤晋一郎(東芝)
9	画像・映像処理	17	上倉一人(NTT) 古藤晋一郎(東芝)	古藤晋一郎(東芝) 宮地悟史(KDDI研)
10	ヒューマンインフォメーション1	8	小峯一見(NHK)	半田拓也(NHK)
11	ヒューマンインフォメーション2	12	半田拓也(NHK)	半田拓也(NHK)
<特別企画>				
1	ダビング10と著作権関連	1	司会:杉浦博明(三菱電機)	
2	次世代放送技術研究におけ る国際連携	1	司会:杉浦博明(三菱電機)	
3	ユビキタスマルチメディアを視 野に入れたコンテンツ価値創造	6	小川浩一(東大) 林 泰仁(NTT)	林 泰仁(NTT)

5.3 講習会・講演会・国際会議・シンポジウム等

(1) 第4回デジタルコンテンツシンポジウム

会期会場:2008年6月11~13日, 於. 幕張メッセ, 参加者数:115名

(2) 講習会「モバイルマルチメディア その最新動向」

会期会場:2008年9月26日, 於. 機械振興会館, 参加者数:23名

(3) 第15回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW '08)

会期会場:2008年12月3~5日, 於. 朱鷺メッセ(新潟), 参加者数:1,200名(うち海外400名)

(4) 講習会「顔が面白い~顔の画像処理とその応用~」

会期会場:2009年1月30日, 於. 機械振興会館, 参加者数:32名

(5) 講習会「IPTV技術・標準化の最新動向等サービスの将来展望」

会期会場:2009年3月27日, 於. 機械振興会館, 参加者数:17名

6. 支部活動報告(定款第5条7項)

6.1 北海道支部

(1) 第50回北海道支部総会(2008年5月23日, 於. 札幌パークホテル), 総会特別講演:「光通信インフラの高度化に向けて新構造光ファイバのインパクト」小柴正則(北大), 共催:電子情報通信学会北海道支部・映像情報メディア学会北海道支部

(2) 2008年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会(2008年10月25~26日, 於. 東海大学札幌キャンパス), 特別講演:「世界に挑戦して~スキー・ノルディック複合種目の金メダル獲得まで~」上杉宏(東海大学)

(3) 技術セミナー2009(2009年3月6日, 於. ホテル・ニューオータニ札幌), テーマ:「映像情報メディア・技術セミナー2009~メディアを変革する新基盤技術を学ぶ~」, 講演件数:3件および情報交換(交流会), 参加者数:64名

6.2 東北支部

(1) 東北支部通常総会(2008年5月23日, 於. KKRホテル仙台), 参加者数:85名

(2) マルチメディアストレージ研究会(2008年6月12~13日, 於. 東北大学), 参加者数:36名

- (3) 東北大学電気情報グローバルCOE (2008年8月20～21日, 於. さくらホール), GCOEワークショップ共催
- (4) 電気関係学会東北支部連合大会 (2008年8月21～22日), 特別講演:「義に死すとも不義に生きず会津藩主 松平容保悲運の決断」星 亮一 (作家), 講演件数:一般講演50件, 参加者数:100名
- (5) 放送技術研究会 (2008年9月25～26日, 於. 東北大学電気通信研究所), 講演件数:18件, 参加者数:50名
- (6) 東北支部独自講演会 (2008年12月12日, 於. KKRホテル仙台), テーマ:「実用EL最新情報, 参加者数:54名
- ①「実用化近い有機EL照明技術」城戸淳二 (山形大)
- ②「有機ELディスプレイ」山本敏裕 (NHK)
- (7) 東北地区若手研究者研究発表会 (2009年2月26日, 於. 東北学院大学), 講演件数:81件, 参加者数:250名, 優秀論文賞:10件に贈呈

6.3 北陸支部

- (1) 2008年度北陸支部記念講演会 (2008年6月13日, 於. 金沢工業大学)
- ①「次世代無線信号処理とネットワークの展望」安達文幸 (東北大)
- ②「視覚情報処理とその応用」高松 衛 (富山大)
- (2) 2008年度北陸支部総会 (2008年6月27日, 於. 富山・名鉄トヤマホテル)
- (3) 2008年度電気関係学会北陸支部連合大会 (9月12・13日, 於. 富山大学), 特別講演:「ロボットメカトロシステムの現状と将来」福田敏男 (名大), 講演件数:招待講演10件, 一般講演371件, 参加者数:約700名
- (4) 北陸地区 電気・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰 (2009年3月1日), 賞状と記念品の発送:12校12名
- (5) 2008年度北陸地区学生による研究発表会 (2009年3月1日, 於. 富山商船高専), 主催:電気関係学会北陸支部学生会

6.4 東海支部

- (1) 中部放送技術フォーラムの共催 (2008年5月15～16日, 於. NHK名古屋放送局), 講演件数:28件, 参加者数:265名
- (2) 支部第1回見学会「ケーブルテレビ可見」(2008年7月1日, 於. 岐阜県可見市), 参加者数:17名, 特記事項:設備見学のほかにWiMAXについての講演が行われた。
- (3) 学生向け助成 (第12回東海地区音声関連研究室修論中間発表会) (2008年8月1日, 於. 豊橋科学技術大学), 講師:北村教授 (名工大), 講演件数:43件, 参加者数:136名
- (4) 電気関係学会東海支部連合大会 (2008年9月18～19日, 於. 愛知県立大学), 主担当学会:情報処理学会, 一般講演件数:621件
- (5) 支部第2回見学会:「トヨタ自動車 パートナーロボット見学・講演会」(2008年9月26日), 講演テーマ:「パートナーロボットとつくる未来のカタチ」高木宗谷 (トヨタ自動車), 参加者数:32名
- (6) 支部第3回見学会「中部日本放送 テレビ・ラジオ設備」(2008年11月6日, 於. 中部日本放送), 講演テーマ:「月周回衛星『かがや』搭載ハイビジョンカメラ」三橋政次 (NHK), 参加者数:40名
- (7) 照明学会主催若手セミナー協力 (2009年3月7日, 於. 名城大学天白キャンパス), 件数:35件
- (8) 電子情報通信学会主催の専門講習会に協賛 (2009年3月13日, 於. ローズコートホテル), テーマ:「グリーンITに向けた技術開発の最前線」, 参加者数:71名
- (9) 支部講演会 (2009年3月26日, 於. NHK名古屋放送センタービル), テーマ:「デジタル映像時代の基礎技術と実用化技術」, 参加者数:25名
- ①「量子化理論の解説」奥水大和 (中京大)
- ②「劣化画像の復元」高橋史紀 (日東光学)

6.5 関西支部

- (1) 平成20年度関西支部総会 (2008年4月18日, 於. 中央電気倶楽部), 総会特別講演:「ユニバーサルコミュニケーション技術」森本一成 (京工繊大), 参加人数:145名
- (2) 専門講習会「広帯域通信における新しいサービス」(2008年6月17日, 於. 中央電気倶楽部), 参加人数:30名

- ①「WiMAX技術の概要と利活用」萩野 司 (ユビテック)
- ②「地域WiMAXの活用と実証実験」中村光則 (フジクラ)
- ③「NGNにおける映像コンテンツハンドリングを含むWeb-テレコム連携サービスマッシュアップ方式」須永 宏 (NTT)
- ④「IPTVの最新動向」川添雄彦 (NTT)
- ⑤「UWB技術とその応用」原 晋介 (NTT)
- ⑥「放送における光伝送技術」中戸川剛 (NHK)
- (3) 見学会および講演会「朝日放送(株)新社屋および放送設備」(2008年9月5日, 於. 朝日放送新社屋), 講演テーマ:「朝日放送における新社屋および新放送設備について」山形浩一 (朝日放送), 参加人数:35名
- (4) 専門講習会 「デジタル放送の基礎と最新動向」(2008年10月24日, 於. 中央電気倶楽部), 参加人数:54名
- ①「地上デジタル放送などの最近の動向」黒葛原栄彦 (総務省近畿総合通信局)
- ②「デジタル放送の基本技術①変復調技術」岡田 実 (奈良先端大院大)
- ③「デジタル放送の基本技術②誤り訂正技術」井上 徹 (広島修道大)
- ④「デジタル放送の基本技術③多重・分離技術」松田幸成 (三菱電機)
- ⑤「移動体におけるデジタル放送受信技術」村島弘嗣 (三洋電機)
- ⑥「デジタル放送時代におけるコンテンツ制作」崎山成人 (毎日放送)
- (5) 准員および学生員のための講演会 (2008年10～12月, 於. 各学校), 開催回数:18回, 延べ参加者数:2,049名
- (6) 平成20年度電気関係学会関西支部連合大会 (2008年11月8～9日, 於. 京都市芸繊維大学), 講演件数:406件, 延べ参加人数:886名
- ①「感覚のミステリーと原理」江島 義道 (京工繊大)
- ②「新世代ネットワークを実現する光技術～究極の大容量化と低消費電力化を目指して～」北山研一 (阪大)
- (7) 専門講習会「デジタル放送のサービス・技術最前線」(2009年2月27日, 於. 中央電気倶楽部)
- ①「配電柱を利用したギャップファイラシステムの開発について」田中秀人 (総務省 近畿総合通信局), 参加人数:37名
- ②「イベントにおけるエリアワンセグサービスの実現技術」織田稔之 (日立)
- ③「ワンセグサービスの再送信効率化手法の検討」佐藤 誠 (日本テレビ)
- ④「IPマルチキャスト技術による地デジ再送信サービス&技術」石田 亘 (アイキャスト)
- ⑤「市販テレビでVOD・DLを実現するネットTV端末技術仕様とサービス事例」大隅慶明 (パナソニック)
- ⑥「地デジにおけるデータ放送活用事例 (防災情報提供実験・視聴マイレージ実験)」山下雄司 (読売テレビ)

6.6 中国支部

- (1) スーパーハイビジョン関連記念講演 (2008年5月2日, 於. NHK広島)
- ①「NHK技研が進める「超」の技術研究」谷岡健吉 (NHK)
- ②「家庭用スーパーハイビジョンディスプレイ実現に向けた研究開発」栗田泰市郎 (NHK)
- (2) 2008年度中国支部総会 (2008年5月12日, 於. NHK広島)
- (3) 2008年度電気・情報関連学会中国支部連合大会 (2008年10月25日, 於. 鳥取大学), 特別講演:「赤瓦～心の糸を織りなすまちづくり～」森和美 (サンバック), 一般講演:390件, 参加者数:609名
- (4) 放送技術研究会, 映像ディスプレイ合同研究会&招待講演 (2009年2月12日, 於. NHK広島放送局), テーマ:デジタル放送, 番組制作, 放送局用ディスプレイおよび一般, 研究報告4件, 特別招待講演:「マスタモニタ用フラットパネルディスプレイの最新動向」4件
- ①「放送局マスタモニタ用FPDに望まれる条件」重永明義 (NHK)
- ②「放送局マスタモニタ用ナノスピント型FEDの開発」波多野靖

人 (FEテクノロジーズ)

③「放送局マスタモニタ用PDPの開発」川島正裕 (パナソニック)

④「放送局用フラットマスタモニタの開発」大島順一 (ソニー)

- (5) 2008年度電気・情報関連学会中国支部連合大会幹事学会引継ぎ (2009年3月2日), 電子情報通信学会中国支部 (現) → 映像情報メディア学会中国支部 (新), 実行委員会: 鳥取大学 (現) → 広島市立大学 (新)

6.7 四国支部

- (1) 講演会 (2008年6月5日, 於. 愛媛大学), 「映像コンテンツとメタデータ」小林正明 (パナソニック)
- (2) 講演会 (2008年6月6日, 於. アイテムえひめ), 「えひめITフェア「ワンセグ・コミュニティ放送の現状と将来」加藤尚一 (四国総合通信局)
- (3) メディア工学研究会 (2008年9月25・26日, 於. 四国電力)
- (4) 電気関係学会四国支部連合大会 (於. 徳島大学), 特別講演: 「中国の経済特区探せんにおける大学の役割」張 欽宇 (ハルビン工業大学)
- (5) マルチメディアストレージ研究会 (2008年12月11・12日, 於. 愛媛大学)
- (6) 講演会 (2009年1月30日, 於. 愛媛大学)
- ①「ドライブレコーダについて」高木正樹 (富士通テン)
- ②「HDDの新マーケット展開: 車載HDD」児玉直樹 (日立グローバルストレージテクノロジー)
- (7) 講演会 (2008年3月2日, 於. 愛媛大学)
- ①「サスティナブルな交通都市の実現へ向けてITS, LRT, PMVの連携に向けた実践的な研究」須田義大 (東大)
- ②「ITS運転支援通信システム」秋山由和 (電波産業会)
- ③「ちょこちょこ充電しながら走るクルマ社会へ」堀 洋一 (東大)

6.8 九州支部

- (1) 2008年度通常総会・支部役員会 (2008年4月16日, 於. NHK福岡)
- (2) 年次大会 (8月27日～29日, 於. 福岡工業大学支部創立50周年記念事業として本部と共催), 九州支部企画シンポジウム: 「スーパーハイビジョンと九州国際博物館デジタルアーカイブの取組み」野尻裕司・大関健二 (NHK), 赤司善彦 (九州国立博物館)
- (3) 電気関係学会九州支部連合大会 (第61回) (2009年9月24・25日, 於. 大分大学), 講演件数: 698件
- (4) 放送技術研究会 (2009年1月22・23日, 於. 福岡大学), 講演件数: 24件 (学生・若手技術者17件, 一般7件), 講演会: 「線状アンテナ開発に魅せられて50年」築地武彦 (福岡大)
- (5) 学生・若手技術者表彰 (放送術研究会と共催) (2009年1月22日, 於. 福岡大), 最優秀賞: 弓削勇貴 (佐賀大), 優秀賞: 寺田 聖 (熊本大)・永安良行 (福岡工大)・窪田裕晃 (富山県立大)
- (6) 支部主催講演会 (於. NHK福岡放送局), 参加者数: 50名
- ①「微弱ワンセグコンテンツ配信システムについて」辻村 仁志 (富士通)
- ②「電波テレビカメラの研究動向」岩崎 徹 (NHK)

7. 支部別会員数 (2009年3月31日現在)

支部名	正会員	学生会員	合計	維持会員
北海道支部	135	2	137	6 (39□)
東北支部	148	10	158	20 (44□)
北陸支部	76	10	86	6 (10□)
東海支部	256	33	289	16 (71□)
関西支部	687	13	700	20 (167□)
中国支部	132	2	134	14 (31□)
四国支部	80	8	88	11 (21□)
九州支部	190	9	199	19 (39□)
支部合計	1,704	87	1,791	112 (422□)

8. 図書の企画・刊行 (定款第5条1項)

8.1 出版委員会

出版委員会 (委員長 中嶋正之) において, 本年度は委員会を2回開き,

関連新規図書の出版企画を進め, 今年度は次の図書を刊行しました。

- (1) 「映像メディア技術」(八木伸行監修): 2008年7月20日発行, オーム社
- (2) 映像情報メディア基幹技術シリーズ (第8回配本) 「画像と視覚情報科学」(三橋哲雄・畑田豊彦・矢野澄男共著): 2009年2月27日発行, コロナ社
- (3) 「視覚心理入門-基礎から応用視覚まで-」(内川恵二監修): 2009年3月20日発行, オーム社
- (4) 「よくわかる映像コンテンツ制作入門」(宮田一乗監修): 2009年4月25日発行, オーム社

8.2 「映像情報メディア工学総合大事典」編集委員会

「映像情報メディア工学総合大事典」編集委員会 (委員長 羽鳥光俊) において, 本年度は編集委員会を3回開催, さらに, 「技術編」, 「基礎編」, 「継承技術編」の部門主任会議を各1回開催し, 出版企画を進め, 2009年1月下旬にはほぼ執筆依頼を終了しました。著者数: 延べ466名 (基礎編: 63名, 技術編: 306名, データ編: 43名, 継承技術編: 55名)。

9. ITEテストチャートの製作・頒布 (定款第5条1項)

ITEテストチャート委員会 (委員長 藤田欣裕) において, 各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを頒布いたしました。

なお, 標準動画像小委員会ではARIBの評価シーケンス作業班との共同によるシーケンス撮影・編集作業を行い, 解説書執筆方法および頒布フォーマットについて検討しています。また, 1999年より頒布している立体チャートについても新しい頒布形態の検討を行いました。

10. 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 藤尾フロンティア賞, 次世代高品質テレビジョン技術賞および映像情報メディア学会船井賞の選考と贈呈 (定款第5条4項)

選奨委員会 (委員長 谷岡健吉) において, 会員および関係機関からの推薦を基に, 各賞受賞候補者の選考を行い, 理事会で決定いたしました。第55回通常総会 (2009年5月25日開催) において丹羽高柳賞 (功績賞, 業績賞, 論文賞, 著述賞), 技術振興賞 (進歩賞, 開発賞, 放送番組技術賞), 藤尾フロンティア賞, 次世代高品質テレビジョン技術賞および船井賞 (技術革新賞・技術賞) の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行いました (各賞受賞者は巻頭で紹介)。

11. フェロー認定証の贈呈 (定款第5条4項)

フェロー選定委員会 (委員長 羽鳥好律) において, 慎重に検討いたしました結果, 5名の方々にフェローの称号を授与いたしました (フェロー認定者は巻頭で紹介)。

12. 社会貢献活動 (定款第5条7項)

12.1 年次大会併催行事・公開講演会 (参加無料)

会期会場: 2008年8月28日, 於. 福岡工業大学

演題: 「薄型テレビ最前線」(開催・閉会の挨拶: 杉浦博明 (三菱電機/調査理事), 参加者数: 183名 (会員外には, 入会申込書を配布)

①「当社液晶テレビの薄型化戦略」植平茂行 (シャープ)

②「薄型TVの画質改善への東芝の取組み」吉田律生 (東芝)

③「薄型テレビの市場創造と今後の展望」片岸 誠 (日立)

④「PDPの最新技術と将来展望」北川雅俊 (松下電器)

⑤「家庭を映画館にする「REAL」~REALの高画質/高音質技術~」石井良典 (三菱電機)

12.2 年次大会併催行事・夏休みジュニア工作教室 (参加無料)

会期会場: 2008年8月27日, 於. 福岡工業大学ものづくりセンター

テーマ: 「電池なしでラジオが鳴る?? ラジオ-のしくみと手作りラジオ教室」

参加者数: 33名 (小学1年生から中学1年生)

12.3 NHK長崎放送局「会館公開」における「CG番組制作体験コーナー」

会期会場: 2008年11月2~3日, 於. NHK長崎放送局

監査報告書

平成21年5月13日

社団法人 映像情報メディア学会
会長 西山博一 殿

社団法人 映像情報メディア学会

監事 大澤通孝

監事 作田秀

平成20年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書および財産目録について、関係書類など内容を監査した結果、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況および財政状況を正しく示しているものと認めます。

平成20年度決算報告書

公益会計貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	49,664,074	48,399,263	1,264,811
未収入金	1,189,100	1,922,600	△ 733,500
未収会費	3,741,150	2,472,650	1,268,500
前払金	131,670	714,275	△ 582,605
仮払金・立替金	57,900	431,263	△ 373,363
貸倒引当金	△ 493,000	△ 437,000	△ 56,000
流動資産合計	54,290,894	53,503,051	787,843
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	77,052,800	76,492,800	560,000
社会貢献活動基金	15,000,000	15,000,000	0
特定支出引当資産	118,511,034	125,300,173	△ 6,789,139
減価償却引当資産	1,781,675	0	1,781,675
特定資産合計	212,345,509	216,792,973	△ 4,447,464
(3)その他固定資産			
保証金	1,714,800	1,352,400	362,400
その他固定資産合計	1,714,800	1,352,400	362,400
固定資産合計	217,060,309	221,145,373	△ 4,085,064
資産合計	271,351,203	274,648,424	△ 3,297,221
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	2,567,253	2,167,699	399,554
前受会費	1,040,000	623,900	416,100
仮受・預り金	5,288,079	5,939,796	△ 651,717
賞与引当金	2,912,646	2,912,646	0
流動負債合計	11,807,978	11,644,041	163,937
2.固定負債			
退職給付引当金	77,052,800	76,492,800	560,000
固定負債合計	77,052,800	76,492,800	560,000
負債合計	88,860,778	88,136,841	723,937
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
国庫金補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	182,490,425	186,511,583	△ 4,021,158
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	182,490,425	186,511,583	△ 4,021,158
負債および正味財産合計	271,351,203	274,648,424	△ 3,297,221

収益会計貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	△ 3,841,255	3,224,413	△ 7,065,668
未収入金	2,697,992	4,260,554	△ 1,562,562
テストチャート完成品	18,220,318	10,543,514	7,676,804
CD-ROM完成在庫	947,396	1,014,945	△ 67,549
貸倒引当金	△ 134,000	△ 213,000	79,000
流動資産合計	17,890,451	18,830,426	△ 939,975
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	19,263,200	19,123,200	140,000
特定支出引当資産	0	5,000,000	△ 5,000,000
固定資産合計	19,263,200	24,123,200	△ 4,860,000
資産合計	37,153,651	42,953,626	△ 5,799,975
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	683,155	91,600	591,555
賞与引当金	487,354	487,354	0
流動負債合計	1,170,509	578,954	591,555
2.固定負債			
退職給付引当金	19,263,200	19,123,200	140,000
テストチャート等改善引当金	0	5,000,000	△ 5,000,000
固定負債合計	19,263,200	24,123,200	△ 4,860,000
負債合計	20,433,709	24,702,154	△ 4,268,445
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	16,719,942	18,251,472	△ 1,531,530
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	16,719,942	18,251,472	△ 1,531,530
負債および正味財産合計	37,153,651	42,953,626	△ 5,799,975

選奨会計貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	808,661	808,661	0
流動資産合計	808,661	808,661	0
2.固定資産			
その他の固定資産			
選奨基金	23,332,767	24,515,124	△ 1,182,357
固定資産合計	23,332,767	24,515,124	△ 1,182,357
資産合計	24,141,428	25,323,785	△ 1,182,357
II.負債の部			
1.流動負債			
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	24,141,428	25,323,785	△ 1,182,357
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	24,141,428	25,323,785	△ 1,182,357
負債および正味財産合計	24,141,428	25,323,785	△ 1,182,357

貸借対照表総括表
平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	合 計
I.資産の部				
1.流動資産	54,290,894	17,890,451	808,661	72,990,006
2.固定資産	217,060,309	19,263,200	23,332,767	259,656,276
資産合計	271,351,203	37,153,651	24,141,428	332,646,282
II.負債の部				
1.流動負債	11,807,978	1,170,509	0	12,978,487
2.固定負債	77,052,800	19,263,200	0	96,316,000
負債合計	88,860,778	20,433,709	0	109,294,487
III.正味財産の部				
1.指定正味財産	0	0	0	0
2.一般正味財産	182,490,425	16,719,942	24,141,428	223,351,795
正味財産合計	182,490,425	16,719,942	24,141,428	223,351,795
負債および正味財産合計	271,351,203	37,153,651	24,141,428	332,646,282

正味財産増減計算書総括表
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合 計	公益会計	収益会計	選奨会計
I.一般正味財産				
1.経常増減の部				
(1)経常収益計	116,842,169	21,402,565	80,220	138,324,954
(2)経常費用計	122,232,910	27,873,095	1,262,577	151,368,582
当期経常増減額	△ 5,390,741	△ 6,470,530	△ 1,182,357	△ 13,043,628
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益計	2,919,008	5,000,000	0	7,919,008
(2)経常外費用計	1,549,425	61,000	0	1,610,425
当期経常外増減額	1,369,583	4,939,000	0	6,308,583
当期一般正味財産増減額	△ 4,021,158	△ 1,531,530	△ 1,182,357	△ 6,735,045
一般正味財産期首残高	186,511,583	18,251,472	25,323,785	230,086,840
一般正味財産期末残高	182,490,425	16,719,942	24,141,428	223,351,795
II.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	182,490,425	16,719,942	24,141,428	223,351,795

支部会計合算収支決算総括書
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	本部会計	支部会計	合 算	内部取引消去	合 計
I.事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
基本財産運用収入	21,056	0	21,056	0	21,056
本部交付金		6,035,000	6,035,000	6,035,000	0
研究会等補助金収入		290,900	290,900	290,900	0
特定資産運用収入	1,328,176	0	1,328,176	0	1,328,176
会費・入会金収入	79,425,425	0	79,425,425	0	79,425,425
事業収入	54,994,709	1,467,000	56,461,709	0	56,461,709
国庫金補助金収入	500,458	0	500,458	0	500,458
発展事業資金収入	751,600	0	751,600	0	751,600
雑収入	1,303,530	21,352	1,324,882	0	1,324,882
事業活動収入計	138,324,954	7,814,252	146,139,206	6,325,900	139,813,306
2.事業活動支出					
事業費支出	118,848,007	4,710,729	123,558,736	6,325,900	117,232,836
補助金支出	500,458	0	500,458	0	500,458
管理費支出	32,020,117	4,665,169	36,685,286	0	36,685,286
事業活動支出計	151,368,582	9,375,898	160,744,480	6,325,900	154,418,580
事業活動収支差額	△ 13,043,628	△ 1,561,646	△ 14,605,274	0	△ 14,605,274
II.投資活動収支の部					
1.投資活動収入					
選奨基金取崩収入	1,182,357	0	1,182,357	0	1,182,357
特定資産取崩収入	11,789,139	0	11,789,139	0	11,789,139
引当金戻入収入	0	0	0	0	0
発展事業資金戻入収入	593,108	0	593,108	0	593,108
投資活動収入計	13,564,604	0	13,564,604	0	13,564,604
2.投資活動支出					
特定資産取得支出	0	0	0	0	0
ネット改善引当預金支出	0	0	0	0	0
社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	700,000	0	700,000	0	700,000
発展事業資金繰入支出	751,600	0	751,600	0	751,600
投資活動支出計	1,451,600	0	1,451,600	0	1,451,600
投資活動収支差額	12,113,004	0	12,113,004	0	12,113,004
III.財務活動収支の部					
1.財務活動収入	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 930,624	△ 1,561,646	△ 2,492,270	0	△ 2,492,270
前期繰越収支差額	65,347,511	13,020,110	78,367,621	0	78,367,621
次期繰越収支差額	64,416,887	11,458,464	75,875,351	0	75,875,351

平成20年度収支決算書総括表
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	合 計
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
基本財産運用収入	21,056	0	0	21,056
特定資産運用収入	1,247,956	0	80,220	1,328,176
会費・入会金収入	79,425,425	0	0	79,425,425
事業収入	33,678,654	21,316,055	0	54,994,709
国庫金補助金収入	500,458	0	0	500,458
発展事業資金収入	751,600	0	0	751,600
雑収入	1,217,020	86,510	0	1,303,530
事業活動収入計	116,842,169	21,402,565	80,220	138,324,954
2.事業活動支出				
事業費支出	94,823,019	22,762,411	1,262,577	118,848,007
補助金支出	500,458	0	0	500,458
管理費支出	26,909,433	5,110,684	0	32,020,117
事業活動支出計	122,232,910	27,873,095	1,262,577	151,368,582
事業活動収支差額	△ 5,390,741	△ 6,470,530	△ 1,182,357	△ 13,043,628
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
選奨基金取崩収入	0	0	1,182,357	1,182,357
特定資産取崩収入	6,789,139	5,000,000	0	11,789,139
引当金戻入収入	0	0	0	0
発展事業資金戻入収入	593,108	0	0	593,108
投資活動収入計	7,382,247	5,000,000	1,182,357	13,564,604
2.投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	0
ネット改善引当預金支出	0	0	0	0
社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	700,000	0	0	700,000
発展事業資金繰入支出	751,600	0	0	751,600
投資活動支出計	1,451,600	0	0	1,451,600
投資活動収支差額	5,930,647	5,000,000	1,182,357	12,113,004
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	539,906	△ 1,470,530	0	△ 930,624
前期繰越収支差額	51,759,976	13,587,535	0	65,347,511
次期繰越収支差額	52,299,882	12,117,005	0	64,416,887

平成20年度収支決算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

1.公益会計

(単位:円)

科目	予算額	決算額	増減	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	3,000	21,056	△ 18,056	
基本金利息収入	3,000	21,056	△ 18,056	
②特定資産運用収入	600,000	1,247,956	△ 647,956	
特定預金利息収入	600,000	1,247,956	△ 647,956	満期/変動金利振替
③会費・入会金収入	82,000,000	79,425,425	2,574,575	
入会金収入	60,000	30,500	29,500	
正学会員会費収入	49,540,000	47,135,325	2,404,675	会員数減少
維持会員会費収入	30,500,000	30,340,000	160,000	
特殊会員会費収入	1,900,000	1,919,600	△ 19,600	
④事業収入	37,360,000	33,678,654	3,681,346	
会誌関係収入	25,300,000	25,656,904	△ 356,904	広告料減/別刷収入増
大会関係収入	7,060,000	5,321,750	1,738,250	
講習会収入	3,000,000	1,166,000	1,834,000	開催回数減
デジタルコンテンツ収入	2,000,000	1,534,000	466,000	
⑤国庫金補助金収入	0	500,458	△ 500,458	
科研費補助金収入	0	500,458	△ 500,458	文部科学省
⑥発展事業資金収入	500,000	751,600	△ 251,600	
寄付金収入	500,000	751,600	△ 251,600	
⑦雑収入	1,000,000	1,217,020	△ 217,020	
預金利息収入	20,000	163,344	△ 143,344	
その他雑収入	980,000	1,053,676	△ 73,676	
事業活動収入計	121,463,000	116,842,169	4,620,831	
2.事業活動支出				
①事業費支出	109,786,000	94,823,019	15,229,233	
会誌関係費	41,652,000	36,688,498	4,963,502	
大会関係費	4,060,000	3,104,604	955,396	
講習会費	1,600,000	481,204	1,118,796	開催回数減
デジタルコンテンツ制作費	1,900,000	1,373,632	526,368	
調査研究費	3,100,000	2,941,232	158,768	
資格認定制度関係費	5,000,000	0	5,000,000	
支部費	6,068,000	6,035,000	33,000	
その他事業費	500,000	511,816	△ 11,816	
IT化委員会費	100,000	26,299	73,701	
Web-IT化関係費	6,600,000	4,674,244	1,925,756	
会員サービス費	550,000	889,205	△ 339,205	
社会貢献活動費	500,000	59,438	440,562	
事務所拡充整備費	-	266,252	-	
発展事業資金活動費	500,000	593,108	△ 93,108	
事業事務費	35,456,000	35,192,189	263,811	公益/収益配分
事業委託経費	1,600,000	1,501,100	98,900	
租税公課	600,000	485,198	114,802	
②補助金支出	0	500,458	△ 500,458	IDW '09国際会議
③管理費支出	27,276,000	26,909,433	366,567	
管理事務費	20,576,000	20,785,241	△ 209,241	公益/収益配分
会議費	2,000,000	1,765,435	234,565	
委託経費	4,700,000	4,358,757	341,243	
事業活動支出計	137,062,000	122,232,910	14,829,090	
事業活動収支差額	△ 15,599,000	△ 5,390,741	△ 10,208,259	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	17,002,000	6,789,139	10,212,861	
特定預金取崩収入	17,002,000	6,789,139	10,212,861	
②発展事業資金戻入収入	500,000	593,108	△ 93,108	
発展事業資金戻入収入	500,000	593,108	△ 93,108	
投資活動収入計	17,502,000	7,382,247	10,119,753	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	700,000	700,000	0	
退職給付引当金繰入支出	700,000	700,000	0	
社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	
引当金繰入支出	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	500,000	751,600	△ 251,600	
寄付金繰入支出	500,000	751,600	△ 251,600	
投資活動支出計	1,200,000	1,451,600	△ 251,600	
投資活動収支差額	16,302,000	5,930,647	10,371,353	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	500,000	0	0	
当期収支差額	203,000	539,906	△ 336,906	

2.収益会計

(単位:円)

科目	予算額	決算額	増減	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①事業収入	29,800,000	21,316,055	8,483,945	
会誌頒布収入	4,100,000	3,356,773	743,227	
技術報告関係収入	13,000,000	11,412,700	1,587,300	
図書関係収入	500,000	295,638	204,362	
テストチャート関係収入	12,000,000	6,019,944	5,980,056	
会誌CD-ROM収入	200,000	231,000	△ 31,000	
②雑収入	20,000	86,510	△ 66,510	
その他雑収入	20,000	86,510	△ 66,510	
事業活動収入計	29,820,000	21,402,565	8,417,435	
2.事業活動支出				
①事業費支出	24,879,000	22,762,411	2,116,589	
会誌関係費	1,400,000	999,562	400,438	取次店搬入用会誌作成費
技術報告関係費	8,000,000	5,882,213	2,117,787	
出版関係費	200,000	176,267	23,733	販売用図書購入
テストチャート関係費	6,000,000	6,402,474	△ 402,474	
会誌CD-ROM関係費	15,000	76,549	△ 61,549	在庫整理
事業事務費	8,864,000	8,798,044	65,956	収益/公益配分
租税公課	400,000	427,302	△ 27,302	
②管理費支出	5,144,000	5,110,684	33,316	
管理事務費	5,144,000	5,105,708	38,292	収益/公益配分
委託経費	0	4,976	△ 4,976	
事業活動支出計	30,023,000	27,873,095	2,149,905	
事業活動収支差額	△ 203,000	△ 6,470,530	6,267,530	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000	
特定預金取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000	
引当金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	5,000,000	△ 5,000,000	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	0	0	0	
テストチャート改善引当金	0	0	0	
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	公益会計計上後配算
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	5,000,000	△ 5,000,000	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 203,000	△ 1,470,530	1,267,530	

3.選奨会計

(単位:円)

科目	予算額	決算額	増減	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	20,000	80,220	△ 60,220	
特定預金利息収入	20,000	80,220	△ 60,220	
事業活動収入計	20,000	80,220	△ 60,220	
2.事業活動支出				
①事業費支出	1,180,000	1,262,577	△ 82,577	
賞状賞牌作成費	780,000	773,378	6,622	
選奨選定費	400,000	489,199	△ 89,199	
事業活動支出計	1,180,000	1,262,577	△ 82,577	
事業活動収支差額	△ 1,160,000	△ 1,182,357	22,357	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,160,000	1,182,357	△ 22,357	
選奨基金取崩収入	1,160,000	1,182,357	△ 22,357	
投資活動収入計	1,160,000	1,182,357	△ 22,357	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,160,000	1,182,357	△ 22,357	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	

2009年度事業計画

1. 総括

本学会は、前身の社団法人テレビジョン学会が1955年6月1日に設立されて以来、約60年近くにわたり、テレビジョンや映像情報メディアの学術振興と技術研究開発の発展に大いに貢献してきました。

この間、映像情報メディアの分野は、デジタル技術やIT技術の急速な進展を取り込みながら、その領域を大きく拡大しています。当学会でも、映像情報メディアに関する技術の調査研究や実用化開発へさまざまな形で寄与するとともに、デジタルコンテンツ関係や感性工学、アントレプレナーエンジニアリング(起業工学)等、新たな分野の開拓にも積極的に取り組んできました。

2011年7月のデジタル放送への完全移行、放送・通信融合サービスの本格化を迎え、私たちは今、大きな変革の時期にあります。この変革を乗り越えるため、組織や企業、業種を超えた、幅広い情報交換と連携が重要であり、本学会の果たすべき役割は、ますます大きくなっていると考えます。一方、学会を取り巻く状況は大変厳しく、本学会の会員も、この数年、漸減傾向が続いています。昨年来の世界的な経済危機は、本学会の活動にも少なからず影響を与えると予想されますので、学会としても一丸となって、この難局に立ち向かう必要があります。

2009年度の基本施策として、以下の取組みを推進します。

- ①学会創立60周年記念事業の企画と準備
- ②公益法人制度改革に対応する基本方針および移行手続きの検討
- ③あらゆる年代や幅広い分野を対象とした会員増強活動
- ④映像情報メディア未来ビジョン懇談会の提言を踏まえた学会の社会的存在意義の向上
- ⑤学会誌および学会ホームページの充実、ならびに学会誌とWebをリンクさせた独自領域の開拓
- ⑥学会活性化施策および社会貢献事業の推進

2009年度は、本学会の社会的存在意義と魅力を向上して会員増強活動へ繋げる取組み、学会創立60周年を迎える2010年記念事業の企画と準備、公益法人改革に関する基本方針の検討と移行準備を重点施策として推進します。

1.1 学会創立60周年記念事業の企画と準備

2010年の学会創立60周年に向けて、学会のさらなる飛躍を目指した具体的提案を行っていきます。2011年デジタル放送完全移行に関連した社会貢献事業、会誌や年次大会等と連携した記念イベントなど、本学会の存在を社会的に広く知っていただき、学会の活性化につながる企画を検討していきます。「学会創立60周年記念号」の会誌発行(2010年1月号)を予定するとともに、10年ごとに出版しているハンドブックは、「映像情報メディア工学総合大事典」と銘打って、2010年の出版に向けて準備を進めます。

1.2 公益法人制度改革に対応する基本方針および移行手続きの検討

2008年12月に公益法人制度改革関連の新3法が施行され、現在の公益法人は、5年以内に「公益社団・財団法人」あるいは「一般社団・財団法人」に移行することが求められています。

この新公益法人制度へ対応するため、昨年度は「公益法人化検討委員会」を発足させ、公益社団法人または一般社団法人への移行検討を開始しました。本学会としての基本方針を2010年6月までに決定する予定で検討を進めます。あわせて、学会財政の健全化を目指し、委員会や支部毎の予算制の適用により、予算策定の適正化と効率的な予算執行に努めていきます。

1.3 あらゆる年代や幅広い分野を対象とした会員増強活動

学会員や社会の求めるサービスや活動を充実し、会員の増強につながる取組みを継続的に推進していきます。長年の学会在籍者を対象とした「エグゼクティブ会員制度」を新設するとともに、大学・高専等の教育機関等を対象とした新たな会員制度の検討を進めるなど、あらゆる年代や幅広い分野の人を対象とした会員増強活動を進めます。また、コンテンツやアートなど映像情報メディアに関連した新しい分野の会員獲得にも努めていきます(エグゼクティブ会員制度の新設に伴う細則の一部改

訂案は後掲)。

1.4 映像情報メディア未来ビジョン懇談会の提言を踏まえた学会の社会的存在意義の向上

学会有識者で構成される「映像情報メディア未来ビジョン懇談会」では、映像情報メディア分野の大きな変容を踏まえ、未来ビジョンを描く作業が進められています。この懇談会の提言を受けて、長期的な視点から具体的な学会活動に反映していきます。また、学会創立60周年記念にあわせて、映像情報メディア未来ビジョンをテーマとした会誌の特集企画等を予定しています。

1.5 学会誌および学会ホームページの充実、ならびに学会誌とWebリンクさせた独自領域の開拓

学会誌の投稿論文数の増加を目指しつつ、最新技術や有益な情報をタイムリーに会員に提供できるように紙面の充実を図ります。また、支部を含めた学会ホームページを一層充実するとともに、映像情報メディアを扱う学会の特徴を活かして、会誌記事のWeb化や動画閲覧・配信サービスの推進を図ります。特に、学会ホームページと学会誌と連動したITサービスは、会員と学会を結ぶインタラクティブサービスの中核として位置付け、さらに発展させていきます。

1.6 学会活性化施策および社会貢献事業の推進

年次大会、冬季大会、デジタルコンテンツシンポジウムおよび研究会活動は、学会員の交流の場としてだけでなく、会員外への学会の認知度向上の機会として充実を図ります。支部との連携を一層進め、年次大会の隔年毎の地方開催を定着させていきます。優れた研究や業績を表彰する、選奨制度もさらに活性化を図ります。

また、青少年や一般市民に対する啓蒙活動や社会貢献事業にも積極的に取り組んでいきます。講習会についても、タイムリーな技術テーマを取り上げ、魅力ある講師陣を揃えるなど、会員のみならず会員外の技術者・研究者にも本会の存在をアピールしていきます。図書出版については、常に新しい企画に取組み、広く本学会を知っていただく活動につなげていきます。

2. 機関誌 論文集・研究会資料等の刊行(定款第5条1項)

2.1 機関誌の発行

編集委員会(編集長:相澤清晴)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映情学誌」を編集、発行し、会員に配布します。内容については、月号特集あるいは小特集を中心に企画し、下記のとおり予定しています。

月・巻・通巻号	特集・小特集・論文小特集・講座テーマ	発行年月日	作成部数
2009年5月号 第63巻 第5号 通巻728号	特集 IPTVの最新事情 講座 画像処理技術者のための組込み入門	2009年5月1日	5,400部
2009年6月号 第63巻 第6号 通巻729号	小特集 こぼれ高画質化・進化系家庭用映像出力機器とその画質評価 論文小特集 バーチャルリアリティ技術 講座 画像処理技術者のための組込み入門	2009年6月1日	〃
2009年7月号 第63巻 第7号 通巻730号	小特集 家庭内AVネットワーク~簡単に設置してAVコンテンツを共有・共有しよう~ 講座 ゲームとエンタテインメント技術	2009年7月1日	〃
2009年8月号 第63巻 第8号 通巻731号	小特集 地デジ完全移行 論文小特集 2008冬季大会講演特集 講座 ゲームとエンタテインメント技術	2009年8月1日	〃
2009年9月号 第63巻 第9号 通巻732号	小特集 最先端メディアプロセッサが拓く映像処理 論文小特集 コンピュータグラフィックス 講座 ゲームとエンタテインメント技術	2009年9月1日	〃
2009年10月号 第63巻 第10号 通巻733号	小特集 大学発の次世代ディスプレイ研究 論文小特集 ディスプレイ-IDW '08関係 講座 ゲームとエンタテインメント技術	2009年10月1日	〃
2009年11月号 第63巻 第11号 通巻734号	小特集 アーカイブの最新技術 論文小特集 画像の処理・符号化とアプリケーション 講座 ゲームとエンタテインメント技術	2009年11月1日	〃
2009年12月号 第63巻 第12号 通巻735号	特集 超高精細映像 論文小特集 ヒューマンインフォメーション 講座 ゲームとエンタテインメント技術	2009年12月1日	〃
2010年1月号 第64巻 第1号 通巻736号	小特集 映像メディアの未来ビジョン 7/24放送 放送現業・コンテンツ制作 講座 マルチメディア検索の最先端	2010年1月1日	〃
2010年2月号 第64巻 第2号 通巻737号	小特集 デジタルコンテンツ制作の最新動向 論文小特集 デジタルコンテンツ-DCS '09関連- 講座 マルチメディア検索の最先端	2010年2月1日	〃

2010年3月号 第64巻 第3号 通巻738号	小特集 イメージセンサ 論文小特集 イメージセンシング技術とその応用 講 座 マルチメディア検索の最先端	2010年3月1日	◇
2010年4月号 第64巻 第4号 通巻739号	小特集 顔認識技術 論文小特集 3次元映像情報メディア技術 講 座 マルチメディア検索の最先端	2010年4月1日	◇

			<ul style="list-style-type: none"> ・放送技術研究会 ・ヒューマンインフォメーション研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会 ・メディア工学研究会 ・アントレプレナー・エンジニアリング研究会 ・立体映像技術研究会
--	--	--	---

2.2 大会講演予稿集の発行

- (1) 2009年年次大会講演予稿集 (CD-ROM版), 600枚作成. 参加予定人数: 600名
- (2) 2009年冬季大会講演予稿集 (CD-ROM版), 300枚作成. 参加予定人数: 300名

2.3 研究会資料「技術報告」の刊行

研究会資料「映像学技法」を, 下記のとおり発行します.

発行年月	巻号	研究会名称	発行部数
2009年5月	第33巻	・メディア工学研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会	1分冊当り 320-340部
2009年6月	◇	・情報センシング研究会 ・情報ディスプレイ研究会 ・マルチメディアストレージ研究会 ・放送技術研究会 ・ヒューマンインフォメーション研究会 ・メディア工学研究会 ・アントレプレナー・エンジニアリング研究会 ・立体映像技術研究会	◇
2009年7月	◇	・情報センシング研究会 ・情報ディスプレイ研究会 ・マルチメディアストレージ研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・放送技術研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会 ・メディア工学研究会 ・立体映像技術研究会	◇
2009年8月	◇	・メディア工学研究会	◇
2009年9月	◇	・情報センシング研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・放送技術研究会 ・ヒューマンインフォメーション研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会 ・メディア工学研究会 ・立体映像技術研究会	◇
2009年10月	◇	・情報センシング研究会 ・情報ディスプレイ研究会 ・マルチメディアストレージ研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・ヒューマンインフォメーション研究会 ・放送技術研究会 ・メディア工学研究会 ・立体映像技術研究会	◇
2009年11月	◇	・情報センシング研究会 ・情報ディスプレイ研究会 ・マルチメディアストレージ研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・放送技術研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会 ・メディア工学研究会 ・アントレプレナー・エンジニアリング研究会	◇
2009年12月	◇	・情報センシング研究会 ・マルチメディアストレージ研究会 ・放送技術研究会 ・メディア工学研究会	◇
2010年1月	第34巻	・情報ディスプレイ研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・放送技術研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会 ・メディア工学研究会 ・アントレプレナー・エンジニアリング研究会	◇
2010年2月	◇	・情報センシング研究会 ・情報ディスプレイ研究会 ・マルチメディアストレージ研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会 ・放送技術研究会 ・ヒューマンインフォメーション研究会 ・映像表現&コンピュータグラフィックス研究会 ・メディア工学研究会	◇
2010年3月	◇	・情報センシング研究会 ・情報ディスプレイ研究会 ・マルチメディアストレージ研究会 ・コンシューマエレクトロニクス研究会	◇

2.4 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストを約100部作成.

3. 調査研究活動(定款第5条2項)

学会の最も基本的な活動である研究活動については, 最近の急速な技術の進展に対処するため例年以上に積極的に推進します. 技術委員会(委員長 原島 博)において, 広汎かつ長期にわたる観点から研究活動の現況を把握し, 研究委員会および専門研究部会の活動を統轄調整し, その円滑な運営をはかります. 研究会の活性化については, 前年度から引続き, 研究委員会の統廃合を含め鋭意検討を進めます.

研究活動を実施するための下記委員会を置きます. 研究委員会が開催する研究会は, 会員が積極的に発表・討議に参加できるよう公開開催とします. 研究会の発表題目, 発表者の一覧を会誌に掲載いたします.

また, 研究会発表資料「映像学技法」(含: CD-ROM版)を研究委員会別予約制により有料頒布します. 専門研究部会, 時限研究会の研究の経過・成果は, 随時研究集会, 講演会を開催し, あるいは報告書を作成して公表します.

3.1 研究会・時限研究会・専門研究部会年間予定

「情報センシング研究会」委員長: 太田 淳(奈良先端大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年6月	地 方	マルチメディア情報入力・処理方式
7月	東 京	イメージセンサ(IISW報告会)
9月	東 京	デジタルスチルカメラ,ビデオカメラおよびその固体撮像素子,カメラモジュール
10月	東 京	イメージセンサのインタフェース,回路,アナログ回路
11月	未 定	高精細撮像,立体撮像,特殊撮像(不可視・高感度・高速・X線)
12月	東 京	新機能イメージングとその応用
2010年2月	東 京	赤外線センサ(赤外放射の応用関連学会)
3月	東 京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長: 宮下哲哉(東北大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年6月	東 京	立体ハードウェア関連
7月	東 京	SID報告会
	東 京	ディスプレイ一般
10月	東 京	画像技術・視覚
	東 京	立体ハードウェア関連
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2010年1月	東 京	IMID/IDRC報告会
	地 方	発光型・非発光型ディスプレイ
3月	東 京	表示記録用有機材料およびデバイス

「マルチメディアストレージ研究会」委員長: 林 直人(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年6月	東 北 大	記録システム
7月	東 工 大	ヘッド・媒体
10月	九 州 大	固体メモリー
11月	早 大	HDD
12月	愛 媛 大	信号処理
2010年1月	パナソニック	映像情報機器
2月	NHK技研	コンシューマ全般(ICCE発表論文)
3月	名 大	光記録

「コンシューマエレクトロニクス研究会」委員長: 山口孝好(シャープ)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年7月	未 定	ネットワーク,放送,アクセシビリティ,マルチメディア一般
9月	沖 縄	モバイル/放送融合技術・システム・アプリケーション,モバイルコンテンツ,モバイル映像配信
10月	静 岡 大	開発ストーリー,民生新商品関連
11月	金 沢	視覚情報処理とインタフェース&応用システム
2010年1月	大阪松心会館	映像情報機器
2月	NHK技研	コンシューマ全般(ICCE発表論文)
3月	東 京	固体撮像技術

「放送技術研究会」委員長：高田政幸 (NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年6月	東 京	デジタル放送, デジタル設備
7月	北 大	デジタル放送受信技術
9月	沖 縄	モバイル/放送融合技術・システム・アプリケーション, モバイルコンテンツ, モバイル映像配信
10月	福 井	アンテナ伝搬・デジタル放送技術
11月	福島・東電	アクセスシステムおよびアクセス用ビジネス光部品, 光無線システム (ROF, FWA等), 光映像伝送 (CATV含む), オペレーション/保守監視, 光計測, 光ファイバ, 光ファイバケーブル一般
	九 産 大	高精細度画像処理・表示
12月	名 大	画像符号化・通信ストリーム技術
2010年1月	九 州	学生若手発表
	未 定	見学会
2月	NHK広島	デジタル放送, 番組制作
	関 東	学生若手発表
3月	東 京	無線伝送技術・EMC関連

「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長：内川恵二 (東工大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年6月	東 京	人工現実感
9月	東 京	視覚と画質
10月	未 定	視聴覚技術
2010年2月	北 海 道	映像メディア
3月	東 京	視聴覚一般

「映像表現& コンピュータグラフィックス研究会」委員長：新谷幹夫 (東那大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年5月	関 西	感性情報処理とマルチメディア技術
7月	新 潟	画像一般
9月	千 葉	3次元画像
10月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
11月	九 州	高精細画像
2010年1月	マレーシア	IWAIT2010
2月	札 幌	映像メディア
3月	東 京	映像表現フォーラム

「メディア工学研究会」委員長：吉田俊之 (福井大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年5月	関 西	感性情報処理とマルチメディア技術
6月	地 方	マルチメディア情報入力・処理方式
7月	未 定	モバイル/放送融合技術・システム・アプリケーション, モバイルコンテンツ, モバイル映像配信
8月	関 東	サマーセミナー (若手研究者の集い)
9月	四 国	マルチメディア (システム/通信/ネットワーク), 放送通信連携サービスとその品質
10月	東 大	顔・コミュニケーション関連
	北 大	感性とメディア
	修 善 寺	PCSJ2009
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム2009
	九 州	高精細画像の処理・表示
12月	北陸信越	通信品質, メディア・インタフェース
2010年1月	マレーシア	IWAIT2010
2月	札 幌	ITS画像処理, 映像メディア
	横 浜	学生研究発表会
3月	東 京	メディア工学シンポジウム

「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長：倉重光宏 (高知工科大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年6月	東 京	第1回研究会 (題目未定)
11月	大 阪	第2回研究会 (題目未定)
2010年1月	東 京	第3回研究会 (題目未定)
3月	東 京	第4回研究会 (題目未定)

「立体映像技術研究会」委員長：高木康博 (農工大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年6月	NICT中野	立体映像技術一般
7月	東 大	3次元画像コンファレンス
9月	未 定	3次元画像およびホログラフ
10月	未 定	画像技術, 視覚
	東 京	立体映像技術
11月	未 定	高臨場感ディスプレイフォーラム
2010年3月	東 京	立体の視覚・生体, コンテンツ, アプリケーション, 立体映像技術一般

「次世代画像入力専門研究部会」部会長：江上典文 (NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年3月	東 京	第3回専門研究部会

「深い感性のテクノロジー時限研究会」委員長：宮原 誠 (中央大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2009年5月	埼 玉	新文化創生の基礎
	石 川	新文化創生と日本発情緒文化ビジネス
6月	東 京	秋葉における新文化創生
7月	東 京	新文化創生
9月	東 京	深い感性表現装置 (1)
10月	東 京	合同研究会
11月	福 岡	新文化創生の基礎
12月	東 京	深い感性表現装置 (2)
	東 京	新文化創生
2010年1月	石 川	日本人の情緒
	愛 知	新文化創生 美意識, ビジネス
3月	東 京	深い感性のテクノロジーで経済危機をチャンスに
	東 京	深い感性の客観的測定

4. 大会, 講演会, 国際会議等の企画開催 (定款第5条2項)

映像情報メディアに関する講演会, 講習会, 見学会等を企画し, 会員のみならず, 広くわが国の技術レベルを高めるべく, 適正規模で開催します。

4.1 2009年年次大会 (主催)

2009年8月26日~28日の3日間, 東京・工学院大学において開催します。このための実行委員会 (委員長 羽鳥好律/副会長) を置き, 運営にあたります。

4.2 2009年冬季大会 (主催)

2009年12月上旬の2日間, 東京 (予定) において開催します。このための実行委員会 (委員長 羽鳥好律/副会長) を置き, 運営にあたります。

4.3 第5回デジタルコンテンツシンポジウム (IMC Tokyo2009と併催)

2009年6月10日~12日の3日間, 千葉・幕張メッセにおいて開催します。

4.4 第16回ディスプレイ国際ワークショップ (IDW '2009) (SID本部と共催)

2009年12月9日~11日の3日間, ワールドコンベンションセンター・宮崎においてSID本部と共催します。

5. 図書の刊行・企画 (定款第5条1項)

5.1 専門図書の刊行

出版委員会 (委員長 中嶋正之) において, 次のとおり映像情報メディアに関する図書を刊行し, そのための業務を推進します。映像情報メディア基幹技術シリーズ (全11冊) のうちの数冊, および, 「バイオメトリクス教科書」, 「映像配信のための伝送路符号化技術」, 会誌特集を基に超臨場感コミュニケーション産学官フォーラムの協力を得て企画した「超臨場感システム」, 会誌講座の単行本化として「放送通信コンテンツフォーマット」を刊行し, 映像情報メディアの基幹技術シリーズの残り数冊の出版企画, および, 会誌2008年連載講座「次世代デジタルカメラ」の単行本化の出版企画を進めます。

また, 創立10周年ごとに改訂・発刊している, 「映像情報メディア工学総合大事典」(2010年発刊予定) の発刊準備を, 「映像情報メディア工学総合大事典」編集委員会 (委員長 羽鳥光俊) において進めます。

5.2 テストチャートの刊行

ITEテストチャート委員会 (委員長 藤田欣裕) において, 各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布する共に一部改定します。2008年度から作成を進めているデジタル放送システム評価用標準動画シーケンスは, 完成後, 関連講習会等を開催するなど, でき

るだけ多くの方に利用していただくための取組みを行います。

6. 研究の奨励および業績の表彰(定款第5条4項)

6.1 学会賞関係

選奨委員会(委員長 羽鳥好律/副会長)において、本学会にふさわしい選奨のありかた、選定方法について検討を行います。その結論に基づき、丹羽高柳賞、技術振興賞、鈴木記念奨励賞、藤尾フロンティア賞、次世代高品質テレビジョン技術賞および映像情報メディア学会船井賞等の諸賞を選定し、贈呈いたします。

また、年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生・高専生を対象にそれぞれの大会実行委員会で選定し、「学生優秀発表賞」を贈呈いたします。研究会での発表を対象とした優秀発表は各研究委員会が選定し、「優秀研究発表賞」を贈呈いたします。

- (1) 丹羽高柳賞：功績賞2名以内、業績賞2件以内、論文賞3件以内、著述賞1件
- (2) 鈴木記念奨励賞5件以内
- (3) 技術振興賞：進歩賞3件以内、開発賞3件以内、放送番組技術賞3件以内
- (4) 藤尾フロンティア賞2件以内
- (5) 次世代高品質テレビジョン技術賞2件以内
- (6) 映像情報メディア学会船井賞：技術革新賞1件、技術賞2件以内
- (7) 学生優秀発表賞：年次大会5件以内、冬季大会5件以内
- (8) 優秀研究発表賞10～15件程度

6.2 フェロー会員の認定

フェロー選定委員会において、テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と本学会活動に貢献された正会員の中から、フェロー会員を10名以内認定します。

7. 青少年および社会に対する啓発普及(定款第5条6項)

一般市民も対象にした、公開講演会(入場無料)を2009年8月27日(木)(2009年年次大会の併催行事)東京・工学院大学で開催します。参加予定数：300名。

8. 会議および委員会等(定款第5条5項および7項)

- (1) 通常総会：5月下旬開催

- (2) 理事会：6月・7月・9月・10月・12月・1月・3月・4月・5月の9回開催
- (3) 諮問評議員会：6月・10月・1月・5月の4回開催
- (4) 事業企画委員会：随時開催
- (5) 編集関係委員会
 - ①企画委員会：年9回開催
 - ②年次企画委員会：年3回開催
 - ③論文部門委員会：年9回開催
 - ④海外文献部門委員会：年4回開催
 - ⑤ニュース部門委員会：年9回開催
- (6) 選奨関係委員会(メール審議含)
 - ①選奨委員会：1月～5月の期間に2回開催
 - ②「技術振興賞」進歩賞・開発賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ③「技術振興賞」放送番組技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ④藤尾フロンティア賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ⑤次世代高品質テレビジョン技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ⑥「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞・著述賞・鈴木記念奨励賞の選考(2回開催)
 - ⑦映像情報メディア学会「船井賞」選考専門部会2回開催
- (7) フェロー選定委員会：2月～4月の期間に2回開催
- (8) 年次大会実行委員会：11月～10月の期間に3回開催
- (9) 冬季大会実行委員会：6月～12月の期間に3回開催
- (10) 技術委員会：4月～3月の期間に3回～4回開催
- (11) 出版委員会：4月～3月の期間に3回開催
- (12) テストチャート委員会：随時開催
- (13) 学会IT化委員会：随時開催
- (14) 社会貢献事業・講習会企画委員会：随時開催
- (15) 会員増強委員会：随時開催
- (16) 公益法人化検討委員会：随時開催
- (17) 学会創立60周年記念事業検討委員会：随時開催
- (18) 映像情報メディア発展事業資金運営委員会：随時開催
- (19) 電気・情報関連学会連絡協議会：随時開催

エグゼクティブ会員制度の新設に伴う「社団法人 映像情報メディア学会細則」の一部改訂案

昭和30年6月1日制定
平成21年5月25日改訂

第1章 会員および会費

- 第1条 学生会員は定款6条第3項の学校卒業にともない正会員に編入する。
- 第2条 正会員および特殊会員の入会金は、次のとおりとする。
正会員：500円，特殊会員：1,000円
- 2 学生会員から正会員に編入するものについては入会金を要しない。
- 第3条 会員の会費年額は定款第6条の種別により次のとおりとする。
正会員：12,000円，学生会員：3,600円，特殊会員：20,000円，維持会員：一口 25,000円
- 2 継続して満30年以上在籍中の正会員が年令満70才を超えた場合は、本人の申請と理事会の承認により、次年度以降の会費の納入を免除することができる。
- 3 満60歳以上の正会員で、通算20年以上正会員であるものは、申請により、次年度以降の会費年額を9,000円にすることができる。
- 4 特別の事情がある会員から申出があった場合には、理事会の議決により当該会員の会費の減免等を行うことができる。
- 5 本則第1条により、学校卒業にともない学生会員より正会員に編入された場合の年会費は、2年間に限り、通常の半額の6,000円とする。
- 第4条 正会員、学生会員および特殊会員の会費は、3ヵ月分以上前納を原則とする。
維持会員の会費は、年額1回払いを原則とするが分納も差支えない。
- 第5条 正会員、学生会員および特殊会員として会費の滞納6ヵ月に及ぶときは会誌の発送を停止し、1ヵ年以上に及ぶときは理事会の議決を経て、会長がこれを除名することができる。

第2章 役員および評議員

- 第6条 定款第13条による役員中、副会長である理事のうち2名は、東京都およびこれに近接する各県に在住するものから、他の2名はその他の地域に在住するものから選出する。
定款第15条に定めるものを除く副会長の担務は、理事会の議決を経て会長が指定する。
- 第7条 会長および副会長を除く理事の主要分担業務はつぎのとおりとする。
(編集長) 機関誌編集業務の統括
(総務) 庶務および他理事の所掌に属さない事項
(会計) 会計および学会財政に関する事項
(調査) 研究および調査に関する事項
(編集) 機関誌の編集、企画および論文審査に関する事項
(企画) 広報・普及啓発活動、関連学協会との連携および国際活動関連事項
- 第8条 定款第14条および第19条による役員および評議員の選挙に関する手続は、役員・評議員改選選挙に関する内規に定める。
ただし、評議員定数のうち20名を支部選出評議員とし、その選挙に関する手続、選任方法については、各支部規定に定める。
- 2 前項による支部選出評議員は、現支部長および前支部長またはこれに代わる支部役員・評議員の2名とする。
ただし、関西支部においては、さらに支部庶務幹事2名および支部会計幹事2名を加えて6名とする。

- 3 役員および本部選出の評議員は、支部選出評議員を兼ねることとはできない。

第3章 事業

- 第9条 映像情報メディアに関する学理および技術の研究ならびに調査を行うために、技術委員会および各種調査・研究委員会、専門研究部会を設ける。これら委員会、部会の組織および運営に関しては、技術委員会規定、調査委員会規定、研究委員会規定ならびに専門研究部会規定に定める。
- 第10条 機関誌：映情学誌を、原則として毎月1回発行し全会員に頒布する。
- 第11条 前条の機関誌を編集するために編集委員会を置く。編集長は編集委員会を掌理し編集業務を担当する編集幹事および編集委員若干名を委嘱することができる。
- 第12条 編集委員会の組織および運営については編集委員会規定に定める。
- 第13条 機関誌に対する会員からの投稿の取扱いについては、映情学誌投稿規定による。
- 第14条 映像情報メディアに関する図書の刊行を行うために出版委員会を置く。会長は出版に関する事業を管掌する出版委員長を指名し、出版業務を担当する出版委員若干名を委嘱することができる。
- 第15条 出版委員会の組織および運営については出版委員会規定に定める。
- 第16条 特に大規模な図書の刊行に当たってはその刊行に関わる編集機関を別途組織することができる。
- 第17条 会長は理事会の議決を経て、会務の円滑な運営のために必要な各種の委員会を設置することができる。これら委員会の構成、運営については別途定める。

第4章 基金

- 第18条 用途を定めた基金を設定することができる。
2 基金の設定、取り崩しは理事会の議決により行う。

第5章 表彰

- 第19条 この法人の目的および事業に関して功績または業績のあったものはこれを表彰することができる。
- 第20条 前条の表彰の種類および方法等については、映像情報メディア学会選奨規定に定める。

第6章 フェロー制度

- 第21条 この法人の目的と事業活動の推進に著しく貢献した正会員でかつ連続して10年以上在籍しているものには、フェローの称号を授与することができる。
- 第22条 前条のフェローの称号を受けるものの選考方法等については、「映像情報メディア学会フェロー選出規定」に定める。

第7章 エグゼクティブ会員制度

- 第23条 個人会員を対象とし、満60歳以上で、通算20年以上正会員であるものには、申請によりエグゼクティブ会員の称号を授与することができる。

第8章 謝礼

- 第24条 この法人に金銭または物件を寄附したのものには謝礼等を贈呈することができる。
- 第25条 この法人の目的および事業に関して特に功労のあったものには、金銭物件、または謝状を贈呈することができる。
- 第26条 この法人の講演者、寄稿者、その他必要と認めるものには本会会誌および謝礼を贈呈することができる。
- 第27条 本章に定める謝礼等の贈呈は、理事会の議決により会長が行う。

第9章 支部

平成21年度収支予算書

- 第28条 支部の設置およびその地域は理事会においてこれを定める。
- 第29条 支部には次の役員を置く。
支部長：1名、支部庶務幹事：2名、支部会計幹事：2名
- 第30条 支部役員は、所属正会員の投票によってその正会員中からこれを選挙する。支部役員中欠員ができた場合は支部役員会の決定により次点者を補充する。ただし、次点者のない場合は補欠選挙を行う。
- 第31条 支部長は、支部の事務を統括し、支部総会、支部役員会を招集して議長となる。
支部長が会務をとることができない場合は、支部役員中から代理者を定める。
支部長は、本部の理事会に出席して意見をのべることができる。
- 第32条 支部庶務幹事は、支部の庶務を掌理し、支部会計幹事は、支部の会計を掌理し、かつ金銭物件の保管の責に任ずる。
- 第33条 支部役員の任期は支部長は1年、その他は2年とし毎年半数宛交代する。
ただし、支部設立当初は任期2年の役員の内半数を任期1年とするがいずれも再任を妨げない。
- 2 補欠による役員の任期は前任者の残任期間とする。
 - 3 役員はその任期が満了しても後任が就任にするまではなおその職務を行う。
- 第34条 支部に支部評議員若干名を置く。支部評議員の定数は支部長が定める。
- 第35条 支部評議員の選挙には第30条の規定を準用する。この場合第30条中「支部役員」とあるのは「支部評議員」と読み替えるものとする。
- 第36条 支部評議員の任期は、2年とし毎年半数宛交代する。
支部評議員には、第33条第1項ただし書から第3項までの規定を準用する。この場合においてこれらの条項中「支部役員」とあるのは「支部評議員」と読み替えるものとする。
- 第37条 支部評議員は、支部評議員会を組織し支部事業の運営に関し助言を行い、支部役員会の諮問に応ずるものとする。
- 第38条 本部は、各支部に当該支部所属会員数に応じて経費を支給し、その金額については毎会計年度開始に先立って理事会にて決定する。
各支部は、右金額および当該支部で取得する財産をもって特別会計を設定する。
- 第39条 各支部の通常経費は、当該支部特別会計からこれを支弁する。各支部において臨時経費を要するときは理事会の決議によって本部からその全部または一部を補助することができる。
- 第40条 支部総会、支部役員会および支部評議員会の議事に関する規定は当該支部において定める。
- 第41条 支部総会、支部役員会および支部評議員会は当該支部において随時これを開き、会務執行上必要な事項を議決し、そのつど本部に報告する。
- 第42条 支部長は、毎年3月20日までに当該支部における次年度の予算調書、また毎年4月20日までに前年度の決算報告を本部に提出することを要する。

附 則

1. 本細則の変更にあたっては、理事会および総会の議決を要する。
2. 本細則の変更は総会の議決日から施行する。
ただし、定款に関連する条項の変更は、定款改定の適用日から適用する。

平成21年度収支予算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	合 計
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
基本財産運用収入	20	0	0	20
特定資産運用収入	820	0	80	900
会費・入金収入	83,450	0	0	83,450
事業収入	32,500	29,150	0	61,650
補助金収入	0	0	0	0
発展事業資金収入	600	0	0	600
雑収入	1,180	20	0	1,200
事業活動収入計	118,570	29,170	80	147,820
2.事業活動支出				
事業費支出	104,386	23,444	1,180	129,010
管理費支出	26,744	5,186	0	31,930
事業活動費支出計	131,130	28,630	1,180	160,940
事業活動収支差額	△ 12,560	540	△ 1,100	△ 13,120
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
選奨基金取崩収入	0	0	1,100	1,100
特定資産取崩収入	13,620	0	0	13,620
発展事業資金繰入収入	500	0	0	500
投資活動収入計	14,120	0	1,100	15,220
2.投資活動支出				
特定資産取得支出	1,000	0	0	1,000
発展事業資金繰入支出	600	0	0	600
投資活動支出計	1,600	0	0	1,600
投資活動収支差額	12,520	0	1,100	13,620
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV.予備費支出	500	0	0	500
当期収支差額	△ 540	540	0	0
前期繰越収支差額	46,889	12,082	0	58,971
次期繰越収支差額	46,349	12,622	0	58,971

平成21年度収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1.公益会計				
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	20	3	17	
基本金利息収入	20	3	17	
②特定資産運用収入	820	600	220	
特定預金利息収入	820	600	220	
③会費・入金収入	83,450	82,000	1,450	
入会金収入	50	60	△10	
正学会員会費収入	51,000	49,540	1,460	会員増キャンベン実施予定
維持会員会費収入	30,500	30,500	0	
特殊会員会費収入	1,900	1,900	0	
④事業収入	32,500	37,360	△4,860	
会誌関係収入	24,000	25,300	△1,300	
大会関係収入	6,000	7,060	△1,060	
講習会収入	1,500	3,000	△1,500	
デジタルコンテンツホシウム	1,000	2,000	△1,000	企業賛助金受入なし
⑤補助金収入	0	0	0	
国庫金補助金収入	0	0	0	文部科学省・科学研究費
⑥発展事業資金収入	600	500	100	
寄付金収入	600	500	100	
⑦雑収入	1,180	1,000	180	
預金利息収入	20	20	0	
その他雑収入	1,160	980	180	
事業活動収入計	118,570	121,463	△2,893	
2.事業活動支出				
①事業費支出	104,386	109,786	△5,400	
会誌関係費	41,100	41,652	△552	
大会関係費	2,800	4,060	△1,260	年次大会・東京開催
講習会費	900	1,600	△700	
デジタルコンテンツホシウム	1,500	1,900	△400	
調査研究費	3,100	3,100	0	
社会事業費	1,500	5,000	△3,500	資格認定制度 ⇒
支部費	6,000	6,068	△68	学会寄与準備金(社会事業)
その他事業費	500	500	0	・未来ビジョン懇談会等
IT化委員会費	50	100	△50	
Web-IT化関係費	7,000	6,600	400	
会員サービス費	1,000	550	450	
社会貢献活動費	500	500	0	
発展事業資金活動費	500	500	0	
事業事務費	35,736	35,456	280	
事業委託経費	1,600	1,600	0	
租税公課	600	600	0	
②補助金支出	0	0	0	IDW国際会議費
③管理費支出	26,744	27,276	△532	
管理事務費	20,744	20,576	168	
会議費	2,000	2,000	0	
委託経費	4,000	4,700	△700	
事業活動費支出計	131,130	137,062	△5,932	
事業活動収支差額	△12,560	△15,599	3,039	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	13,620	17,002	△3,382	特定預金取崩内訳 13,620
特定預金取崩収入	13,620	17,002	△3,382	3,120 会誌関係費 500 デジタルコンテンツ 7,000 Web-IT化費用 1,500 社会事業関係費 500 社会貢献活動費 1,000 会員サービス費
②発展事業資金戻入収入	500	500	0	
発展事業資金戻入収入	500	500	0	
投資活動収入計	14,120	17,502	△3,382	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,000	700	300	
退職給与引当預金繰入支出	1,000	700	300	
②発展事業資金繰入支出	600	500	100	
寄付金繰入支出	600	500	100	
投資活動支出計	1,600	1,200	400	
投資活動収支差額	12,520	16,302	△3,782	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
予備費支出	500	500	0	
当期収支差額	△540	203	△743	

2.収益会計

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①事業収入	29,150	29,800	△650	
技術報告関係収入	12,500	13,000	△500	
図書関係収入	400	500	△100	
テストチャート関係収入	12,000	12,000	0	
会誌頒布収入	4,100	4,100	0	
会誌CD-ROM収入	150	200	△50	
②雑収入	20	20	0	
その他雑収入	20	20	0	
事業活動収入計	29,170	29,820	△650	
2.事業活動支出				
①事業費支出	23,444	24,879	△1,435	
技術報告関係費	6,500	8,000	△1,500	
出版関係費	200	200	0	
テストチャート関係費	6,000	6,000	0	
会誌関係費	1,400	1,400	0	
会誌CD-ROM関係費	10	15	△5	
事業事務費	8,934	8,864	70	
租税公課	400	400	0	
②管理費支出	5,186	5,144	42	
管理事務費	5,186	5,144	42	
委託経費	0	0	0	
事業活動費支出計	28,630	30,023	△1,393	
事業活動収支差額	540	△203	743	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
特定預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	0	0	0	
退職給与引当預金繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出				
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	540	△203	743	

3.選奨会計

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	80	20	60	
特定預金利息収入	80	20	60	
事業活動収入計	80	20	60	
2.事業活動支出				
①事業費支出	1,180	1,180	0	
賞状賞牌作成費	780	780	0	
選奨選定費	400	400	0	
事業活動費支出計	1,180	1,180	0	
事業活動収支差額	△1,100	△1,160	60	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,100	1,160	△60	
選奨基金取崩収入	1,100	1,160	△60	
投資活動収入計	1,100	1,160	△60	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,100	1,160	△60	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出				
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	